

基準 4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

《4-1 の視点》

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1 の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

本学は建学の精神として掲げている「禅的仏教精神による人格の陶冶」の精神にもとづき、基準 1 で示した本学独自の大学の使命・目的に沿って、大学自らが大学の理念・組織・教育研究活動・施設・財政その他の項目について点検を行い、現状を正確に把握・認識し、これを踏まえ、改善を要する問題点、積極的に評価すべき特色、今後の方向等に関して評価を行うものとするという規程に準じ、毎年授業評価アンケートを実施している。さらに、平成 6（1994）年以降は、自己点検のためのデータブック「自己点検基本資料集」を毎年発行しており、その都度現状把握と問題点を自己評価委員会で検証している。また、平成 20（2008）年 3 月 19 日には公益財団法人日本高等教育評価機構より大学認証評価を受け、「花園大学は日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」として認定を受けたこと、また前述の取組みは、教育目的及び社会的責務を達成するための自主的自律的な自己点検・評価を満たしていると判断する。

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

本学の「自己評価委員会」は、平成 5（1993）年に設置し、自己点検・自己評価のための基本組織を整備したことから始まる（資料 4-1-1）。同委員会は文学部長、社会福祉学部長、教務部長、学生部長、総務部長、総務課長及び専任教育職員の中から選出した 4 名と専任事務職員から選出した 2 名で組織し、実施細目に従って自己点検・評価を行い、結果を学長及び理事長に報告する体制としている。

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

同委員会は、平成 5（1993）年 6 月「教学実態に関する全学アンケート調査」を実施し、翌平成 6（1994）年 3 月に「教学実態に関するアンケート調査中間集計」を発行した。以降、徐々にではあるが、取組みが定着してきた。当初は、全学アンケート集計結果を冊子体で公表していたが、平成 17（2005）年からホームページでの公開になり、それ以降の毎年のアンケート結果を学生教職員が常にイントラネットから閲覧できる状態にある。自己点検基本資料集は平成 6（1994）年度以降、昨年平成 24（2012）年度までに 19 冊目を発行した（資料 4-1-2）。また平成 19（2009）年度に受審した大学認証評価は、平成 25（2013）年度に、2 回目を受審することで、自己点検・評価の周期性においては適切であると判断

する。

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

授業評価アンケートは、毎年実施している。以前は前期・後期とも実施していたが、現在は後期のみとなっている。今後は前期・後期とも実施するよう検討していく。またアンケート結果を該当授業担当教員に個別に通知し、その結果を参考に授業改善に取り組むよう要請しているが、教員個人に委ねられている面は否定できない。授業評価アンケートを活用し、教員に対して助言・指導を適宜行い、授業改善に取り組む全学的なシステムを構築していく必要がある。さらに自己評価委員会、全学教学推進センターを中心として、今後も継続的に自己点検・評価を実施していき、大学教育を改善していく。

4-2 自己点検・評価の誠実性

《4-2 の視点》

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2 の自己判定

基準項目 4-2 を満たしている。

(2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

自己点検・評価については、毎年5月1日における基本データを、各関連部署が責任を持って作成し、それらを自己評価委員会が自己点検基本資料集として作成、発行している。それをもとに、自己評価委員会は次年度の学生授業評価アンケートや満足度調査の基礎資料として活用している。従って、エビデンスに基づいた自己点検・評価であると判断できる。

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

学生授業評価アンケートは、当年度開講した授業（講義・演習）を対象に行うもので、毎年実施している。アンケートの質問内容（資料 4-2-1～資料 4-2-3）は、「学生自身の自己点検（この授業をどのような態度で受講していますか）」について5～6問+自由質問（教員設定）、「この授業に対する評価」について11～15問+自由質問（教員設定）と「自由記述」の問いである。平成24（2012）年度は11月に実施し、同時に担当教員に対してもほぼ同じような内容のアンケートを実施し、学生の評価と教員の自己評価を対比して、教員自身が自己判定できるようレーザチャートで表示している。このアンケート結果は自由記述を含め、担当教員にすべてフィードバックし、その後、この結果を受けて、平成23（2011）年度から教員自身がアンケートに対する意見や反論、授業改善点についての意見を提出し、授業改善に役立てる方式をとっている。これをもとに、自己評価委員会はデータを分析し、次年度の自己点検・評価の分析資料として利用し、改善に役立てている。

また全学教学推進センターで取り組んでいる学生 FD ミーティングで、学生からの授業に対する意見等も聴取している。平成 22 (2010) 年度には学生 FD ミーティングを開催し、本学教員も参加し、9 回のワークショップを開催した。学生の視点からの FD ということで、授業改善への議論を重ね、また他大学への FD サミットにも参加し、学生とともに意識向上を図っている。しかしながら、主要な参加者が卒業した平成 23 (2011) 年度、平成 24 (2012) 年度は開催しておらず、平成 25 (2013) 年 4 月から新たな学生を主体として再開している。

また、平成 24 (2012) 年度からは教員相互授業参観等に取り組んでいる。1 月 9 日～1 月 21 日に、教員相互の授業参観を実施。非常勤教員も含め全教員が 6 講義を参観可能とした。参加した教員から、講義についてのアンケートを聴取し、それを自己評価委員会において分析することになっている。

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

平成 24 (2012) 年度からは、授業評価アンケートとそれに対する教員の反論、意見、授業改善策をすべて学内ホームページに掲載し、学生・教職員が常に閲覧できる状態にし、相互補完的に緊張感を持たせている状態にある。また、その結果は、本学の「自己評価委員会」において次年度への改善策として審議し、実行することになっている。

平成 6 (1994) 年度以降毎年発行している自己点検基本資料集は必要に応じて学外へ配布している。

教員相互の授業参観については、参観した教員からアンケートを聴取し、講義した教員にフィードバックするとともに、アンケートの概要を学内ホームページにて教職員に公表している。

これらの作業を継続することで、授業改善、また学生の満足度の向上に寄与していると思われるが、さらに学生の評価と教員自身の評価との乖離について、教員自身が自己認識することによって、さらなる緊張感をもって授業に対する意識改革をもたらしていると考えている。

(3) 4-2 の改善・向上方策 (将来計画)

上記の取組みにより FD 活動の重要性に対する認識は年々定着してきたと思われ、ホームページに公開された授業評価アンケート回収率は、平成 24 (2012) 年度で 87.4% と高い数値となっている。しかし教員からの授業改善策や意見の聴取の提出率が低く、方策を見直すべき点は多分にある。教員から提出された内容は、学生からの意見を参考に、指摘された事項を見直しさらに授業を改善していくという意見が多数を占めており、今後は自己評価委員会において、提出率をあげる方策や、提出された授業改善策がどのように実施され効果があったかどうかの調査も含め、教員の意識改革に向け取組み、本学の教育研究をさらに向上させていく予定である。

4-3 自己点検・評価の有効性

◀4-3 の視点▶

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3 の自己判定

基準項目 4-3 を満たしている。

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-3-①自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(PLAN) 大学の建学の精神である「禅的仏教精神による人格の陶冶」にもとづき、自己評価委員会で、授業評価アンケートの実施について、アンケート内容、時期等の細目を審議し決定する。そして、開催日時を教授会で報告し、授業を担当している教員に対し告知している。また、自己点検資料集の作成にあたり、自己評価委員会において内容を検討する。

(DO) 自己評価委員会の依頼に基づき、講義担当者が各自、授業評価アンケートを実施する。また各部署は、自己評価委員会の依頼に基づき、5月1日現在の大学の現状を把握するため、データを作成する。

(CHECK) その後、アンケート内容の結果を自己評価委員会において審議した後、個別に教員に配布し、同時にホームページに掲載する。それを受けた教員は、そのアンケート内容に対し、反論、意見、授業改善策等を作成し、自己評価委員会に返答し、それを委員会において審議することになっている。それと同時に、教員から返された内容をホームページに掲載。学生教職員が閲覧できる状態にし、自己点検・評価を行う。さらに、自己点検資料集を作成し、問題点を自己評価委員会において審議し、学長に報告する。

(ACTION) 自己評価委員会は、自己点検・評価した内容を学長に報告し、大学執行部にて審議。その後、教学整備交流委員会をはじめとする各種委員会、また教務課、全学教学推進センター等の各部署に対して改善の検討を要求すると同時に、定例ミーティングにても検討を課している。また、自己評価委員会はこれらの検討を受けて、次年度のプランを決定する。これまでに施設設備の改善やカリキュラムをはじめとする改編のアクションを行ってきた。平成 22 (2010) 年 1 月には、学生を対象に大学サービスに対するアンケートを実施し、多岐にわたる大学に対しての要望を集約した (資料 4-3-1、4-3-2)。それらは、「事務局に対して」、「教務課及び単位登録について」、「学生課及び学生生活について」、「就職課及び就職・進学・キャリア支援について」、「図書館課及び図書館について」、「パソコン教室について」、「その他、学食や部室等について」の項目で、学生からの質問に対する回答をホームページおよび掲示板で公表した。各担当部署は局長面接による改善指示により学生満足度向上に取り組む、また施設の充実等を図った。これらの取り組みは PDCA サイクルとして機能した点として評価できる。結果、本学の自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みと確立と機能性は、基準を満たしていると判断する。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

改善・向上方策（将来計画）は、学生募集、教育、研究、就職、経営、といった各分野における自己点検・評価の仕組みを、有機的に関連づけたものに変えていくことことが、実施されるべきであると考えている。それらの各分野において、現状の課題を指摘した後、それらを関連づけた、新たな自己点検・評価の仕組みについての将来計画が必要である。

学生募集は、現在、「入試委員会」及び「AO 委員会」において、入学定員の確保のために、入試制度や広報の具体策、高校との連携強化等について議論を重ねた上で、具体策を

決定し実行している。そして、その結果を点検・評価して、次年度につなげている。しかし、これまでは、「入試委員会」及び「A0 委員会」という限られたメンバーの議論だけでは、入試制度のあり方やその狙いについて、全教職員に認識が共有されておらず、学内の意見が集約し切れていなかったことは否定できない。また、入学してきた学生の学力その他の特徴を、「教育」や「就職」といった点にどう反映させていくべきなのか、さらに、「教育」や「就職」といった点からみて、どのような入試制度が望ましいのか、といった点の議論も不十分であることも否定できない。

教育については、現在、「全学教学推進センター」において、FD をめぐる諸問題について、議論を重ねた上で、具体策を決定して実行している。そして、その結果を点検・評価して、次年度につなげていくことを実行している。「全学教学推進センター」は、FD をめぐる諸問題を中心に議論をする。その議題は、たとえば「就職」と深い関係を持つものもあるが、「就職」を管轄する「就職委員会」での議論の論点や認識が完全に共有されているとは、言い難いところがあるのも事実である。また、「自己評価委員会」において、学生・教員の授業評価アンケートを実施しているが、その結果を活用することについては、まだ課題が残っている。授業評価アンケートを活用し、教員に対して助言・指導を適宜行い、授業改善に取り組む全学的なシステムを構築することが必要である。

研究は、教員の評価に関わる主要な論点である。研究をはじめとする諸論点を評価対象として、昇任人事の際以外に、定期的実施する教員評価制度の整備が望まれる。その際には、研究以外に、教育はもとより、地域社会への貢献や情報発信等の諸論点も評価対象とする必要がある。

就職については、現在、「就職委員会」において、学生の就職状況改善のために、議論を重ねた上で、具体策を決定し実行している。そして、その結果を点検・評価し、次年度につなげていくことを実行している。しかし、これまでは、「就職委員会」という限られたメンバーの議論だけでは、現在の就職状況や本学の就職対策について、全教職員に認識が共有されておらず、学内の意見が集約し切れていなかったことは否定できない。

経営については、中長期計画に基づいた計画として理事会・評議員会とともに、自己点検と密接に関わっていくことが必要である。

【基準 4 の自己評価】

基準項目 4-1～4-3 に基づき、基準 4 は満たしていると判断する。しかしながら課題も多く、上記の将来計画を含めた問題点を解決するためには、他大学において実施されているものと同様の中長期計画に基づく「戦略経営」を本学においても組織編成を行い実行する必要がある。これによって、PDCA サイクルが完全に機能すると考えている。

ここでいう中長期計画に基づく「戦略経営」を実行するには、まず、「戦略」の内容を確定することが必要になる。そして、学内の組織改革を実施して、その中で新たな自己点検・評価の仕組みである組織を設置して、これらの計画の自己点検・評価を実施していく必要がある。その際、他大学の事例を参考に、教職員全体に改革の意識を共有し、教員と職員が連携する組織を制度化して学内をまとめ、改革作業を恒常化することが重要である。以上が、PDCA サイクルの仕組みを確立し、機能させるための本学の今後の課題といえるであろう。